

東日本大震災―相馬市の対応

NPO・社会起業推進プロジェクト・チーム(野田智義委員長)は、東北の復興におけるNPO・社会起業の役割、セクターを超えた社会的連携の実現に焦点を当て活動を行っている。その一環として、有識者による講演会を開催している。今回は自治体のトップとして、復興に取り組む立谷秀清相馬市長による講演が行われた。医師でもある立谷相馬市長は、独自の視点で放射能問題をはじめ今後の復興のあり方について語った。

一人ひとりにとって 復興とは何かを考える

立谷相馬市長は、冒頭「復興とは何かを最近よく考える」と語り、震災によって失われた日常生活をどう取り戻すかが重要だと指摘した。すなわち、単に家や畑を元の姿に戻すだけではなく、老人には安心できる余生を、青壮年には新たな人生設計を、子どもたちには将来に向けた育成を、とそれぞれが失ったものは何かを考え、対応していくことが「復興」だとの認識を示した。復興活動に奔走する中、被災した1500世帯がそれぞれに異なる事情を抱えており、ひとくくりにとらえられないと考えた立谷市長は、昨年12月に市職員による全世帯訪問調査を実施し、個々の世帯に対する精緻なオペレーションの必要性を一層痛感したと語った。

目の前の市民を守る ―地方政府の長としての責任

立谷市長は、救命・救援活動の中核



講演：立谷 秀清 氏
相馬市長

となった消防団に加え、警察、自衛隊も一体となって、市長のリーダーシップの下で対応に当たった様子を語った。市長の役割はまさに司令官であり、「自分が動かなければ何も始まらない。泣いている暇などなかった」と振り返った。そうした段階を経て、相馬市では、避難所への給食、独居世帯へのケア、医療支援等の独自の対策を講じて行ったが、市長はこれらの取り組みを、国の予算が下りるのを待たず、「やるべきことを次々に」実施したと語り、「国の対応が遅いというのは言い訳にはならない。地方政府の長として、目の前にいる住民の生命を守らなければならない責任がある」と述べた。

次世代育成という最大の復興課題

そうした市独自の取り組みの一つが、震災遺児・孤児への支援である。相馬市の震災遺児・孤児は51名、うち11名は殉職した消防団員10名の遺族である。市長は、この子どもたちが学力をつけ、大学に進学できるよう支援することが市の責務であり、教育こそ市域振興策だと語った。その他、南相馬市のような医師不足地域への医師派遣を目的とする、災害医療に関する寄付講座の設置について説明し、震災孤児への寄付とあわせて、参加者に支援を呼びかけた。

NPOとの連携で 行政は新たな打開策を

NPOとの連携について、市長は「NPO

によって、行政は新たな打開策を見いだすことができる」と期待を示すとともに、行政との連携も重要だと指摘した。地元の仲買業者によるNPOが行う「はらがま朝市」では、リヤカーに商品を積んで仮設住宅を回ることにより、障害者や高齢者等の「買い物弱者」の助けになるばかりではなく、そうした人々の生活状況を把握することにつながるなど、行政とNPOの連携が相乗効果を上げる例を紹介した。

相馬市からはがんを出さない

放射線の最大の問題はがん発生率の上昇だが、立谷市長は「放射線によって何が困るのかを考え、適切に恐れなければ」と語った。日本は食物摂取に関する放射線量の基準を設けており、チェルノブイリと異なり、食物による内部被ばくの可能性は低いそうである。相馬市は、100ベクレル以下(子どもは50ベクレル以下)という国の基準に従うと同時に、子どもたちの安全のためにはできることはすべてやる構えだということだ。市内の放射線量について、詳細な調査を行っていることに加えて、3年後には子どもたち全員に甲状腺がん検診を受けさせるとのこと、立谷市長はその意気込みを「相馬市からはがんを出さない」と語った。

今も続く「呆然状態」

昨年の5月ごろ、市職員、消防団員の血圧が前年同期に比べ平均30高いことが分かったそうである。立谷市長自身も普段120の血圧が180になっていた。市長は当時を「皆、寝ていないし、桜が咲いても目に入らなかった。市民を仮設住宅に移すまではそんな穏やかな気持ちになれなかった」と振り返り、「今まで市職員が『疲れた』と言っているのを聞いたことがない」と語った。市長は、津波で集落が流された様を見た時の呆然とした状況が今も続いていると言い、「これからも疲れ知らずで取り組んでいく」と復興に向けた決意を述べた。

NPO・社会起業推進プロジェクト・チーム ― 講演会② 2月20日開催

東北の復興・未来創造に向けて ～「企業の社会的責任」から「共益の創造」へ～

本講演では、企業が自ら、社会的課題の克服にどのような役割を果たしていくかという観点から、有馬利男氏による講演会を開催した。有馬氏はジャパン・プラットフォームの代表理事として、企業のCSR活動の活性化・深化において、主導的な役割を果たす。被災地支援等における企業と市民セクターとの連携の意義について語った。

東日本大震災の企業の支援活動の特徴と、支援活動を通じて感じた問題意識

有馬氏は、セクターを超えた社会的連携のプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクト(UNGC)とジャパン・プラットフォーム(JPF)の事例を紹介した。また、企業によるさまざまな被災地支援活動については、支援・義援金が非常に大口であること、長期かつ大型のボランティア活動等のコミットメントが得られたこと、プロボノ等を通じた社員の派遣、第一次産業への事業支援等の取り組みが含まれることなどを挙げ、「従来の『横並び』型の社会貢献とは様相を異にする『腰の入った』取り組みが多い」と評価した。また、有馬氏自身、このことに強い感銘を受けると同時に、経営者としては、こうした活動について、株主、従業員、コミュニティに対し、透明性・納得性を持って合理的に説明責任を果たせるかという問題意識を持つようになったと語った。

「ホンモノ」のCSR経営を目指して

続いて、企業経営とCSR(企業の社

会的責任)の関連について、まず、企業の存在意義は「顧客や社会のニーズを満たす『有用な価値』を提供すること」と定義し、企業が持続的に存在・発展するには、そうした価値を創出するシステム、すなわち、開発・生産・営業・販売に至る事業プロセスや、人・組織だけではなく、「企業の形」を決定づける経営ビジョン・理念が重要であると説明した。さらに企業によって創出される価値(製品、サービス)、価値を創出する事業プロセス、経営理念のそれぞれの段階において、CSRの概念を従来の企業経営に統合していくことの重要性和難しさを指摘した。

人材育成としての社員ボランティア

そして、富士ゼロックスによる社会貢献活動の事例として、社員ボランティアによる被災地支援活動が紹介された。同社は、顧客の状況把握、戸籍流出への電子原本対応等の自社事業を通じた復旧支援、JPFへの寄付等に加え、社員によるボランティア活動を行っている。その一つ、「Next 50 Leaders Program」は、30代半ばの中堅社員を複数のチームで気仙沼大島に派遣するもの

だが、この活動目標は「気仙沼大島に新ビジネスを作る」ことである。参加者はチームごとに情報収集を行い、現地のニーズ

を把握し、事業創出につながる復興プランを提案する。有馬氏はこの活動について、事業・雇用創出という形で被災地の復興に貢献すると同時に、未知の課題に挑戦し、成果を出そうとするプロセスが社員の人材育成、特に「次世代リーダー育成」につながっており、企業に対する意義も大きいと指摘した。加えて、被災地に限らず、発展途上国へのボランティア派遣も、グローバル人材の育成、ニーズをビジネスに転換する力の伸長等につながるのでは、という構想を語った。

最後に有馬氏は、CSR経営の実践は、企業理念・哲学の革新に関わる課題であるため、従来型の経営とCSRをいかに結びつけていくか等の問題を、経営者が自ら「ボードルームにおいて議論することが大事」と指摘し、講演を締めくくった。



講演：有馬 利男 氏

富士ゼロックス 相談役特別顧問、
グローバル・コンパクト・ジャパン・
ネットワーク 代表理事

【参考】

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

1999年にアナン国連事務総長(当時)が提唱したイニシアチブ。企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則の順守・実践を呼びかけており、約1万社が参加。

<http://www.ungcn.org/>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)

自然災害・紛争による被災者支援を目的に設立され、政府、NGO、企業、市民等をつなぐプラットフォームとして機能している。東日本大震災に関し複数の緊急支援プロジェクトを実施している他、累計70億円もの支援金を集め、うち10億円を現地NGOの提案に投じている。

<http://www.japanplatform.org/>

プロボノ

普段の仕事を通じて培った専門のスキルやノウハウを活かして、NPOなどの社会貢献活動を行うこと。かつては、弁護士などの一部の専門家のみだったが、最近ではさまざまな職種に広がり、新しいボランティアとして注目されている。

